

年初に見る2012年の「日本経済」（日本）

1. 近年の「日本経済」は？

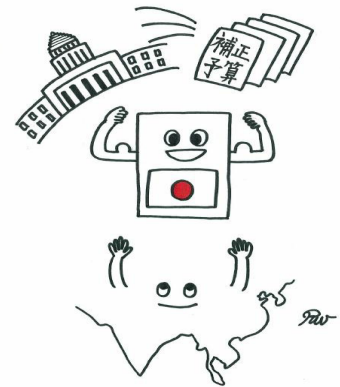
日本政府が2008年のリーマン・ショック以降に実施した一連の景気対策の効果は、2010年の半ばには一服（エコカー補助金終了など）。その反動で、2010年後半からは成長ペースが鈍化しました。

こうした状況のなか、昨年3月に東日本大震災が発生。サプライチェーン（部品等の供給網）の停止や不安定な電力供給などにより、日本の生産は、震災前と比べて一時15%程度も低下しました。

2. 最近の動向

昨年3月の震災直後は、主に自動車の生産力が急低下。日本を代表する輸出関連産業への影響から、日本経済に対する懸念が広がりました。しかし、夏前には基幹部品の生産も再開。生産は回復に向かいました。そして、輸出の減少で赤字に転じた貿易動向も、徐々に持ち直しました。また、夏にかけて消費の自粛ムードも後退。2011年半ばの日本経済は、従来の予想を上回る回復ペースで、通常に近い姿を取り戻しました。

ただし、2011年後半になると、米国の金融緩和などによる歴史的な円高、タイの洪水被害、欧州の債務問題の深刻化など、日本経済の回復を遅らせる事態が相次いで発生しました。



3. 今後の展開

国内では今年以降、昨年成立した過去最大級の補正予算の効果が表れてきます。一連の補正予算は、主に震災復興などを目的としており、景気に対する復興需要の寄与が見込まれます。また、中国や東南アジアなど、「同じアジアの新興国」の高い成長ペースが、日本経済の成長ペースに寄与しそうです。

しかしその一方で、依然として「欧州の財政問題」が日本経済のリスク要因として残ります。特に今年は、欧州各国が厳しい財政再建を続けられるのか、金融市場を安定させるのに十分な支援体制が適切なタイミングで取られるのかといった点に注目です。

総じて判断すると、日本の2012年の成長ペースは昨年2011年を上回り、徐々にしっかりとしたものになりそうです。ただし、国内でも円高対応、企業の海外流出対策、財政再建、雇用の確保など、多くの課題があります。2012年は、復興需要による成長ペースの押し上げを活かし、国内の改革を進めると同時に、海外情勢にも目を配るといった難しい舵取りが求められそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月30日【キーワード No.740】年の瀬に振り返るキーワード「復興と絆」(日本)

2011年12月27日【デイリー No.1,185】最近の指標から見る日本経済(2011年11月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社